

配管工の資格要件について

1 配管工の資格要件について

配管工は、対象管種毎に表 1の資格と実務経験年数の両方を有している者のみとします。

2 工事経歴の記入について

- ・受注した工事で接合する継手形式（GX 形、NS 形、HPP など）の工事経歴を 1 件以上記載してください。

工事経歴（他市町村の経歴でも可。）を経歴書に記入してください。

GX 形の場合（例） 年 月 ○△□×地内配水管布設替工事（GX φ○△ L=□×m）
愛知中部水道企業団 配管工補助

HPP の場合（例） 年 月 ○△□×地内配水管布設替工事（HPP φ○△ L=□×m）
愛知中部水道企業団 配管工

3 配管工の人数について

1つの工事に複数の配管工を届け出ても構いませんが、主に従事する配管工を定めてください。

表1 配管工の資格要件

配管工は、**対象管種毎に次の資格と実務経験年数の両方を有している者のみ**とする。

対象管種	資格要件	
	必要な資格	実務経験年数
φ450 mm以下のダクタイル鋳鉄管を布設する場合	『公益社団法人日本水道協会による配水管技能者登録証「耐震継手」を有する者』 または 『一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会による継手接合研修会受講証「耐震管φ450以下」または「NS形（φ450以下）」を有する者』	対象管種の配管、接合が2年以上
φ500 mm以上のダクタイル鋳鉄管を布設する場合	『公益社団法人日本水道協会による配水管技能者登録証「大口径」を有する者』 または 『一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会による継手接合研修会受講証「耐震管φ500以上」または「NS形（φ500以上）」を有する者』	
水道配水用ポリエチレン管を布設する場合	配水用ポリエチレンパイプシステム協会による施工講習受講証を有する者	
溶接鋼管を現場溶接する場合	J JIS Z 3801（手溶接技術検定における試験方法及び判定基準）による N-2P または同等以上の資格を有する者。 または JIS Z 3821（ステンレス鋼溶接技術検定における試験方法及び判定基準）による TN-P の資格を有する者	
その他の管種を布設する場合	なし	水道管の配管、接合が2年以上

※1 **配管工補助は、必要な資格と実務経験年数の両方を満たしていなくても従事できますが、接合作業を行う場合は、必ず配管工立ち合いの下で行うこと。**

また、従事させる場合の届出は、施工計画書を提出する工事では作業主任者一覧に記載することとし、施工計画書を提出しない場合は不要とする。

※2 工事経歴の記入について

◇**受注した工事で接合する継手形式（GX形、NS形、HPPなど）の工事経歴を1件以上記載すること。**

工事経歴（他市町村の経歴でも可。）を経歴書に記入すること。

GX形の場合（例） 年 月 ○△□×地内配水管布設替工事（GXφ○△ L=□×m）

愛知中部水道企業団 配管工補助

HPPの場合（例） 年 月 ○△□×地内配水管布設替工事（HPPφ○△ L=□×m）

愛知中部水道企業団 配管工

※3 配管工の人数について

1つの工事に複数の配管工を届け出ても構いませんが、主に従事する配管工を定めること。

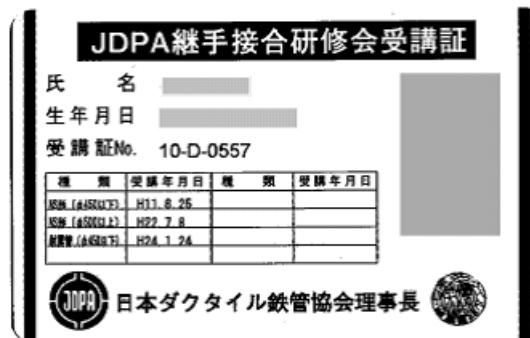
◇受講証等のサンプル

(1) ダクタイル鉄管

日本水道協会
配水管技能者登録証(有効期限 5 年)

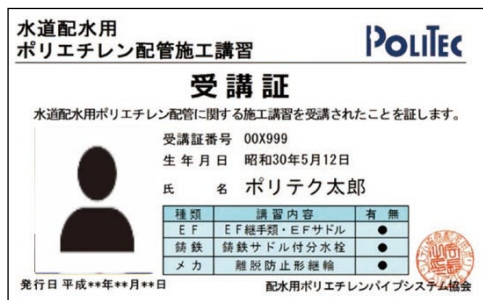


日本ダクタイル鉄管協会
JDDPA 継手接合研修会受講証



(2) 水道配水用ポリエチレン管

配水用ポリエチレンパイプシステム協会
水道配水用ポリエチレン配管施工講習受講証



※管材メーカーなどの受講証は認めない。